

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	699	98,351	99,050
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	833	833
(3)消費生活相談員養成事業	13,530	27,760	41,290
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	610	982	1,592
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	177	177
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	53	53
(8)消費者教育・啓発活性化事業	7,098	35,030	42,128
(9)商品テスト強化事業	3,728	0	3,728
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	217	0	217
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	1,986	20	2,006
合計	27,868	163,206	191,074

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	411,911
都道府県決算	142,327
管内市町村決算	269,584
基金取崩し額	191,074
取崩し割合	46.4%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 15 人 ②年間研修総日数 3,074 人日 ③参加自治体 〔高崎市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域町村圏振興整備組合〕	①参加者総数 15 人 ②年間研修総日数 3,074 人日 ③参加自治体 〔高崎市、桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域町村圏振興整備組合〕
法人募集型	①実地研修受入総数 18 人 ②年間研修総日数 880 人日 ③実地研修受入自治体 〔群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、みどり市〕	①実地研修受入総数 18 人 ②年間研修総日数 900 人日 ③実地研修受入自治体 〔群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、渋川市、藤岡市、みどり市〕

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間/年	
管内市町村	人	人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	9 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	9 人	217 千円	
管内市町村	0 人	0 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	1,000	1,000	699	699	相談室の改修・増設
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	13,582	13,582	13,530	13,530	相談員養成の実務的研修の開催(36名)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,928	1,928	530	530	相談員等を対象としたレベルアップ研修の開催(6回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	89	89	80	80	相談員の県外での研修への参加支援(4名)
⑦消費生活相談窓口高度化事業	690	690	0	0	
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	11,169	11,169	7,098	7,098	教員、福祉関係団体への消費者教育、出前講座の充実、各種広報媒体による啓発強化
⑩商品テスト強化事業	4,000	4,000	3,728	3,728	商品テスト機器(デジタルマイクロスコープ)の購入による商品テストの拡充
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	263	263	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	229	229	217	217	消費生活相談員の報酬ベースアップ
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	7,208	7,208	1,986	1,986	管内で新設した消費生活センターと連携したタウンミーティングの開催、消費者被害防止のためのポスター作成、消費者団体育成・支援等
合計	40,158	40,158	27,868	27,868	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談室パーテーション設置工事	相談者のプライバシーの確保と相談ブースの増設による機能強化が図られた。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材費等	実務的研修を実施し、管内で36名の相談員の養成を行った。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成・購入費、会議費	管内の相談員及び担当職員の資質向上が図られた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費	県外の研修参加支援による行政職員のレベルアップが図られ
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	謝金、旅費、教材作成・購入費、会議費、広報資料・コンテンツ作成・購入費	県民及び関係団体等に対する消費者教育・啓発の強化が図
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器(デジタルマイクロスコープ)の購入	商品テストの充実が図られた。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員の報酬ベースアップ	相談員の報酬ベースアップにより処遇改善を図った。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)		

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	3 人	実地研修受入人数	4 人
	年間研修総日数	60 人日	年間研修総日数	80 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	板倉町、明和町、吾妻広域町村圏振興整備組合	7,676	7,675	6,616	6,613
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	前橋市、高崎市、桐生市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、大泉町、邑楽町	95,559	95,545	110,027	91,738
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	榛東村、神流町、上野村	1,120	1,119	836	833
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	高崎市、桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域町村圏振興整備組合	28,240	28,083	27,919	27,760
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	前橋市、高崎市、桐生市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、みどり市、長野原町、嬭恋村、大泉町、邑楽町	1,860	1,432	1,088	982
⑨消費生活相談窓口高度化事業	前橋市、高崎市、富岡市	531	531	179	177
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	沼田市	222	221	54	53
⑬消費者教育・啓発活性化事業	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、みどり市、榛東村、吉岡町、神流町、上野村、下仁田町、南牧村、中之条町、東吾妻町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、片品村、川場村、みなかみ町、昭和村、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町、吾妻広域町村圏振興整備組合	39,485	39,462	35,061	35,030
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業		0	0	0	0
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	嬭恋村	37	36	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	長野原町	21	21	21	20
合計		174,751	174,125	181,801	163,206

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	板倉町、明和町に消費生活センターを新たに設置した(H23. 4. 1開所)。吾妻広域町村圏振興整備組合に、相談室(個室)、電話、事務機器等を設置した。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	事務所の設置・改修、機材・事務用機器の設置、参考資料購入等により、消費生活センターの機能強化が図られた。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	事務機器及び参考図書等の購入により、相談対応と出前講座等における機能強化が図られた。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	自治体参加型による研修参加支援により、15名の消費生活相談員の養成を行った。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県外への研修参加及び通信講座受講等を支援することにより、相談員並びに担当職員のレベルアップが図られた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	消費生活相談において、法律的知識が必要になった時、弁護士を活用して適切なアドバイスを受けられる体制を構築した。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全に関する講演会を開催し、住民への食品表示・安全分野に係る啓発強化を行った。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発用機材の設置及び講演会の開催、消費者リーダーの養成、消費者被害防止のための啓発資料の配付により、住民への消費者教育・啓発の充実が図られた。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	(3月16日に研修会を予定していたが、3月11日の東日本大震災の影響のため中止せざるをえなかった。)
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	執務参考図書を購入し、消費者相談窓口としての強化を図った。

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	191,074 千円
うち都道府県	27,868 千円
うち管内の市町村合計	163,206 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	164,290 千円	142,327 千円	-21,963 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	19,989 千円	27,868 千円	- 千円	0.20
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	144,301 千円	114,459 千円	-29,842 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	125,350 千円	269,595 千円	144,245 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	34,856 千円	163,206 千円	- 千円	0.61
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	90,494 千円	106,389 千円	15,895 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	289,640 千円	411,922 千円	122,282 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	54,845 千円	191,074 千円	- 千円	0.46
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	234,795 千円	220,848 千円	-13,947 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	220,848 千円
うち都道府県	114,459 千円
うち管内市町村	106,389 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	46 %
うち都道府県	20 %
うち管内市町村	61 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	400,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	345,407 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	191,074 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	211 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	154,544 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	10	人	22年度末実績	相談員総数	9	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	10	人	22年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬のベースアップを行った。
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	



### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	32	人	22年度末実績	相談員総数	37	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	32	人	22年度末実績	相談員総数	37	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	相談員手当の創出を検討中(みどり市)
②研修参加支援	研修参加のための費用を支援し、相談員の資質向上を図った(前橋市、高崎市、桐生市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、甘楽町、邑楽町) 相談員及び担当職員の研修機会を増やし、資質向上を図った(富岡市)
③就労環境の向上	相談員の就労環境の改善のため、OA机や机上ラック等を整備した(高崎市) 消費生活センター新設・移転に合わせて就労環境が向上(安中市) 相談対応用にビジネス電話機等を導入し、相談員の事務処理の効率化を図れた(館林市) インターネット接続パソコンを整備(邑楽町)
④その他	相談員を1名増員(桐生市)